

アクティブ・ニッポン (愛称：武蔵)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベビーファンド	アクティブ・ニッポン・マザー ファンドの受益証券
	アクティブ・ニッポ ン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 および店頭登録株式
マザーファンド の 運 用 方 法	①株式の組入比率、銘柄毎への投資額、銘柄入替え のタイミング等は、投資環境等に応じて決定しま す。 ②景気循環等の相場環境に応じてポートフォリオの 性格を大胆に変更します。 ③相場環境によっては、株式の組入比率を大胆に低 めることがあります。 ④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産 総額の50%以下とします。	
組 入 制 限	ベ ビ ー フ ァ ン ド の マザーファンド組入上限比率	無制限
	マ ザ ー フ ァ ン ド の 株 式 組 入 上 限 比 率	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価 額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただ し、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわな いことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベ
ビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザー
ファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンド
で行なう仕組みです。

運用報告書(全体版) 第18期 (決算日 2016年11月21日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申
上げます。

さて、「アクティブ・ニッポン（愛称：武
蔵）」は、このたび、第18期の決算を行ない
ました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げ
ます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

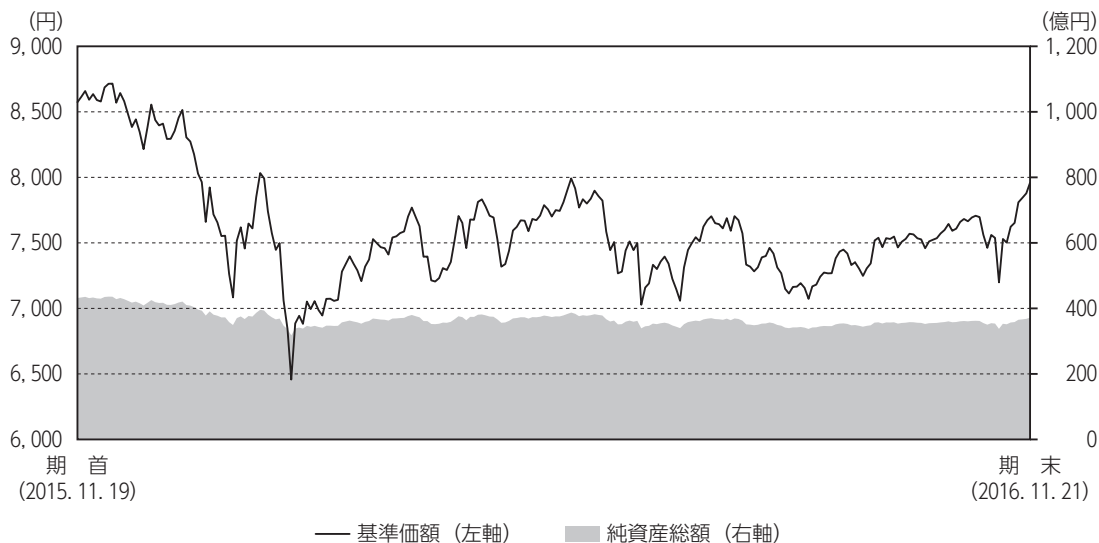
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期末(2012年11月19日)	3,828	0	5.5	762.16	6.3	95.3	1.2	28,479
15期末(2013年11月19日)	6,763	0	76.7	1,236.86	62.3	97.7	—	45,247
16期末(2014年11月19日)	7,415	0	9.6	1,396.54	12.9	97.7	—	43,061
17期末(2015年11月19日)	8,574	0	15.6	1,600.38	14.6	96.5	—	43,171
18期末(2016年11月21日)	7,959	0	△ 7.2	1,442.93	△ 9.8	96.8	—	37,152

(注1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：8,574円

期 末：7,959円

騰落率：△7.2%

■基準価額の主な変動要因

世界経済の先行きに対する不透明感の強まりや為替の円高傾向などを背景に、国内株式市況は下落し、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2015年11月19日	8,574	—	1,600.38	—	96.5	—
11月末	8,579	0.1	1,580.25	△ 1.3	96.5	—
12月末	8,515	△ 0.7	1,547.30	△ 3.3	97.3	—
2016年 1 月末	7,849	△ 8.5	1,432.07	△ 10.5	96.8	—
2 月末	7,057	△ 17.7	1,297.85	△ 18.9	94.6	—
3 月末	7,627	△ 11.0	1,347.20	△ 15.8	93.6	—
4 月末	7,529	△ 12.2	1,340.55	△ 16.2	94.0	—
5 月末	7,992	△ 6.8	1,379.80	△ 13.8	94.1	—
6 月末	7,300	△ 14.9	1,245.82	△ 22.2	93.2	—
7 月末	7,704	△ 10.1	1,322.74	△ 17.3	93.3	—
8 月末	7,242	△ 15.5	1,329.54	△ 16.9	93.9	—
9 月末	7,465	△ 12.9	1,322.78	△ 17.3	94.2	—
10月末	7,707	△ 10.1	1,393.02	△ 13.0	94.8	—
(期末) 2016年11月21日	7,959	△ 7.2	1,442.93	△ 9.8	96.8	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2015年12月以降、円高の進行や原油価格の下落などを受けて下落基調となりました。2016年1月下旬に日銀がマイナス金利政策を導入したことを受けて短期的に上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、原油価格の下落、円高の進行などから、2月前半にかけて国内株式市況は再度下落しました。2月後半以降は、世界経済の先行きや主要国の金融政策に対する思惑、為替や原油価格の動向などをにらみながら一進一退の推移となりました。6月下旬には、英国で行なわれたEU（欧州連合）残留の賛否を問う国民投票で離脱支持が多数だったことを受けてリスク回避の動きが強まり、国内株式市況は再度下落しました。7月中旬から10月末にかけては、EU離脱を支持した英国の国民投票の結果が世界経済に与える影響は限られるとの見方が広がったことなどから、下値を切上げる展開となりました。11月上旬には、米国の大統領選挙の動向を受けて急落する場面もありましたが、その後は米国の景気回復に対する期待や円安の進行などから上昇基調となり、期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○アクティブ・ニッポン・マザーファンド

国内株式市場は、底堅い国内企業業績見通しや資本の効率的活用に対する経営意識の高まりなどを背景に、中期的に下値を切上げる展開を想定しています。株式組入比率については、運用チームで、「マクロ経済動向」「市場動向」「株価水準」の3つの方向から市場の方向性を想定し、週次で決定してまいります。ポートフォリオについては、業界成長性、個々の企業の競争力や業績動向、財務基盤、バリュエーションといった幅広い観点から、投資環境や相場状況に即した業種や銘柄に投資していく方針です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○アクティブ・ニッポン・マザーファンド

株式組入比率は、世界的な政策対応の推進に対する期待や資本効率の向上に対する国内企業の経営意識の高まりなどを背景に中期的に底堅い相場展開を想定し、92%程度以上で推移させました。

業種構成は、食料品、医薬品、電気機器などの比率を引き上げる一方、銀行業、陸運業、輸送用機器などの比率を引き下げました。

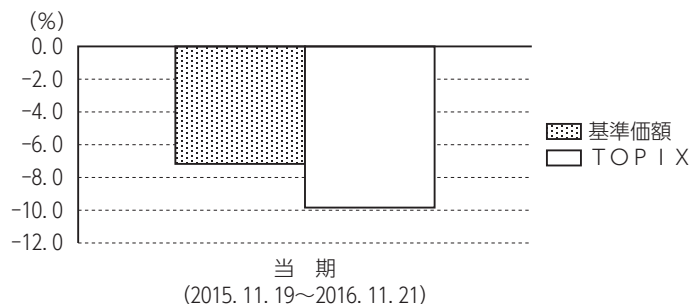
個別銘柄では、世界経済の先行き不透明感が強まる中でも高い国際競争力を背景に堅調な業績が期待される、信越化学や東京エレクトロンなどを新規に組み入れました。一方で、為替の円高傾向などを背景に業績の先行きに対する不透明感が強まったことなどから、アルプス電気やトヨタ自動車などの組入比率の引き下げを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は△9.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△7.2%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を下回った電気・ガス業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った機械のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ダブル・スコープや福島工業などがプラスに寄与しましたが、アルプス電気やカシオなどはマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2015年11月20日 ～2016年11月21日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,428

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○アクティブ・ニッポン・マザーファンド

国内株式市況は、資本の効率的活用に対する国内企業の経営意識の高まりや世界的な政策対応の推進に対する期待などを背景に、中期的に下値を切上げる展開を想定しています。株式組入比率については、「マクロ経済動向」「市場動向」「株価水準」の3つの方向から市場の方向性を想定し、決定してまいります。ポートフォリオについては、業界成長性、為替や金利の動向、各企業の技術力・開発力や独自成長要因、バリュエーション指標といった幅広い観点から分析を行ない、投資環境や相場状況に即した業種・銘柄に投資していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 11. 20～2016. 11. 21)		
	金 額	比 率	
信託報酬	125円	1. 651%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7, 602円です。
(投信会社)	(63)	(0. 822)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(55)	(0. 724)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(8)	(0. 104)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 013	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(1)	(0. 013)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	127	1. 669	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年11月20日から2016年11月21日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	2, 185	4, 260	1, 807, 970	3, 461, 610

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年11月20日から2016年11月21日まで)

項 目	当 期
	アクティブ・ニッポン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6, 619, 112千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36, 768, 044千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 18

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年11月20日から2016年11月21日まで)

決 算 期	当 期					
区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1, 982	244	12. 3	4, 637	1, 048	22. 6
コール・ローン	362, 619	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合% 5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年11月20日から2016年11月21日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4, 786千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1, 752千円
(B) / (A)	36. 6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	20, 498, 190	18, 692, 405	37, 117, 509

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	37, 117, 509	99. 0
コール・ローン等、その他	364, 748	1. 0
投資信託財産総額	37, 482, 257	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年11月21日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	37,482,257,206円
コール・ローン等	324,748,205
アクティブ・ニッポン・マザーファンド（評価額）	37,117,509,001
未収入金	40,000,000
(B) 負債	330,042,446
未払解約金	30,892,982
未払信託報酬	298,168,739
その他未払費用	980,725
(C) 純資産総額（A－B）	37,152,214,760
元本	31,929,852,448
次期繰越損益金	5,222,362,312
(D) 受益権総口数	46,680,458,502口
1万口当り基準価額（C／D）	7,959円

* 期首における元本額は34,354,187,382円、当期中における追加設定元本額は108,313,066円、同解約元本額は2,532,648,000円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,959円です。

■損益の状況

当期 自2015年11月20日 至2016年11月21日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 49,583円
受取利息	15,716
支払利息	△ 65,299
(B) 有価証券売買損益	△ 2,330,821,914
売買益	281,382,077
売買損	△ 2,612,203,991
(C) 信託報酬等	△ 610,620,931
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 2,941,492,428
(E) 前期繰越損益金	△ 1,904,354,972
(F) 追加信託差損益金	10,068,209,712
（配当等相当額）	(7,929,018,219)
（売買損益相当額）	(2,139,191,493)
(G) 合計（D＋E＋F）	5,222,362,312
次期繰越損益金（G）	5,222,362,312
追加信託差損益金	10,068,209,712
（配当等相当額）	(7,929,018,219)
（売買損益相当額）	(2,139,191,493)
分配準備積立金	3,407,623,059
繰越損益金	△ 8,253,470,459

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注3） 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	7,929,018,219
(d) 分配準備積立金	3,407,623,059
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	11,336,641,278
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	11,336,641,278
(h) 受益権総口数	46,680,458,502口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2016年11月21日）

（計算期間 2015年11月20日～2016年11月21日）

アクティブ・ニッポン・マザーファンドの第15期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①株式の組入比率、銘柄毎への投資額、銘柄入替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。 ②景気循環等の相場環境に応じてポートフォリオの性格を大胆に変更します。 ③相場環境によっては、株式の組入比率を大胆に低めることがあります。 ④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限

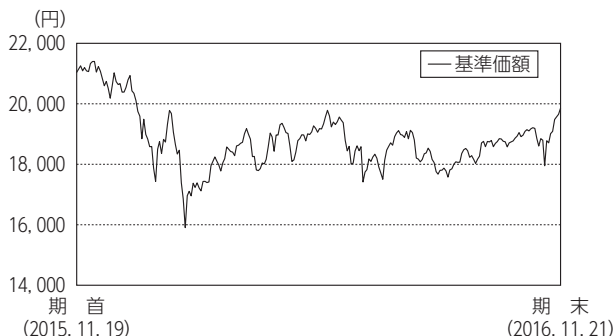
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %	%	%
(期首) 2015年11月19日	21,041	—	1,600.38	—	96.6	—
11月末	21,065	0.1	1,580.25	△ 1.3	96.5	—
12月末	20,935	△ 0.5	1,547.30	△ 3.3	97.4	—
2016年 1 月末	19,324	△ 8.2	1,432.07	△ 10.5	96.9	—
2 月末	17,395	△ 17.3	1,297.85	△ 18.9	94.7	—
3 月末	18,829	△ 10.5	1,347.20	△ 15.8	93.7	—
4 月末	18,609	△ 11.6	1,340.55	△ 16.2	94.1	—
5 月末	19,784	△ 6.0	1,379.80	△ 13.8	94.2	—
6 月末	18,095	△ 14.0	1,245.82	△ 22.2	93.3	—
7 月末	19,122	△ 9.1	1,322.74	△ 17.3	93.4	—
8 月末	18,001	△ 14.4	1,329.54	△ 16.9	94.0	—
9 月末	18,580	△ 11.7	1,322.78	△ 17.3	94.2	—
10 月末	19,210	△ 8.7	1,393.02	△ 13.0	94.8	—
(期末) 2016年11月21日	19,857	△ 5.6	1,442.93	△ 9.8	96.9	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,041円 期末：19,857円 騰落率：△5.6%

【基準価額の主な変動要因】

世界経済の先行きに対する不透明感の強まりや為替の円高傾向などを背景に、国内株式市況は下落し、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2015年12月以降、円高の進行や原油価格の下落などを受けて下落基調となりました。2016年1月下旬に日銀がマイナス金利政策を導入したことを受けて短期的に上昇する場面もあり

ましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、原油価格の下落、円高の進行などから、2月前半にかけて国内株式市況は再度下落しました。2月後半以降は、世界経済の先行きや主要国の金融政策に対する思惑、為替や原油価格の動向などをにらみながら進退の推移となりました。6月下旬には、英国で行なわれたEU（欧州連合）残留の賛否を問う国民投票で離脱支持が多数だったことを受けてリスク回避の動きが強まり、国内株式市況は再度下落しました。7月中旬から10月末にかけては、EU離脱を支持した英国の国民投票の結果が世界経済に与える影響は限られるとの見方が広がったことなどから、下値を切上げる展開となりました。11月上旬には、米国の大統領選挙の動向を受けて急落する場面もありましたが、その後は米国の景気回復に対する期待や円安の進行などから上昇基調となり、期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市場は、底堅い国内企業業績見通しや資本の効率的活用に対する経営意識の高まりなどを背景に、中期的に下値を切上げる展開を想定しています。株式組入比率については、運用チームで、「マクロ経済動向」「市場動向」「株価水準」の3つの方向から市場の方向性を想定し、週次で決定してまいります。ポートフォリオについては、業界成長性、個々の企業の競争力や業績動向、財務基盤、バリュエーションといった幅広い観点から、投資環境や相場状況に即した業種や銘柄に投資していく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、世界的な政策対応の推進に対する期待や資本効率の向上に対する国内企業の経営意識の高まりなどを背景に中期的に底堅い相場展開を想定し、92%程度以上で推移させました。

業種構成は、食料品、医薬品、電気機器などの比率を引き上げる一方、銀行業、陸運業、輸送用機器などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、世界経済の先行き不透明感が強まる中でも高い国際競争力を背景に堅調な業績が期待される、信越化学や東京エレクトロなどを新規に組み入れました。一方で、為替の円高傾向などを背景に業績の先行きに対する不透明感が強まったことなどから、アルプス電気やトヨタ自動車などの組入比率の引き下げを行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は△9.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△5.6%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を下回った電気・ガス業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った機械のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ダブル・スコープや福島工業などがプラスに寄りましたが、アルプス電気やカシオなどはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、資本の効率的活用に対する国内企業の経営意識の高まりや世界的な政策対応の推進に対する期待などを背景に、中期的に下値を切上げる展開を想定しています。株式組入比率については、「マクロ経済動向」「市場動向」「株価水準」の3つの方向から市場の方向性を想定し、決定してまいります。ポートフォリオについては、業界成長性、為替や金利の動向、各企業の技術力・開発力や独自成長要因、バリュエーション指標といった幅広い観点から分析を行ない、投資環境や相場状況に即した業種・銘柄に投資していく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	2

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出方法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の
概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年11月20日から2016年11月21日まで)

当 期				期 付			
買		株 数		金 額		株 数	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
信越化学	54.5	413,333	7,584	野村ホールディングス	1,000	529,867	529
東京エレクトロン	24	234,109	9,754	日東電工	50	328,801	6,576
GMO ペイメントゲートウェイ	23.2	156,719	6,755	西日本旅客鉄道	45	315,216	7,004
明治ホールディングス	14	146,506	10,464	アルプス電気	150	312,304	2,082
ファーストリテイリング	4.2	144,691	34,450	トヨタ自動車	47	268,723	5,717
アダストリア	22.2	139,277	6,273	日本航空	75	247,213	3,296
総合警備保障	22	128,839	5,856	三菱 UFJ フィナンシャル G	400	232,608	581
MonotaRO	48	122,857	2,559	ネクソン	150	222,355	1,482
オリンパス	20	97,233	4,861	ブリヂストン	50	185,111	3,702
ライオン	52	70,950	1,364	T P R	46.9	163,049	3,476

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄		期首		当期末		銘柄		期首		当期末		銘柄		期首		当期末				
		株数	株数	評価額	株数			株数	評価額	株数	株数			評価額	株数	株数	評価額			
		千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円	
建設業 (5.5%)							東京応化工業				86	86	337,120	医薬品 (4.6%)						
安藤・間		770	662.1	505,182			ボラテクノ		164	164	108,240			塩野義製薬		140	140	754,320		
大成建設		670	715	562,705			扶桑化学工業		93	93	245,799			ソーせいグループ		11.4	11.4	172,482		
長谷工コーポレーション		567	567	633,339			花王		10	20	102,000			大塚ホールディングス		95	95	450,015		
大豊建設		643	643	357,508			富士フイルム HLDGS		159	159	661,440			ペプチドリーム		60	60	328,200		
食料品 (4.4%)							ライオン				120	172	330,928	ゴム製品 (0.8%)						
森永製菓		734	146.8	632,708			コーセー		32	24	224,400			ブリヂストン		50	—	—		
明治ホールディングス		33.8	47.8	430,200			ポーラ・オルビス HD		108	108	929,880			オカモト		266	266	294,728		
日本ハム		198	198	562,518			デクセリアルズ		173	58	53,302			ガラス・土石製品 (0.5%)						
化学 (9.8%)							有沢製作所				191.9	191.9	115,715	ジオスター				230	230	196,420
信越化学		—	54.5	450,987			日東電工		61	11	86,614			非鉄金属 (0.7%)						
														古河機金		1,200	1,200	243,600		

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	千株	株 数	評 価 額		株 数	千株	株 数	評 価 額		株 数	千株	株 数	評 価 額
		千株		千円			千株		千円			千株		千円
金属製品 (3.1%)					海運業 (0.3%)					保険業 (2.6%)				
川田テクノロジーズ	51.3		51.3	294,975	日本郵船	820		420	93,240	MS & AD	77		77	268,422
三和ホールディングス	434		434	469,154	空運業 (0.4%)					第一生命 HLDGS	380		380	708,700
東プレ	102.6		102.6	271,787	日本航空	120		45	152,910	その他金融業 (0.9%)				
東京製鋼	512		51.2	102,758	情報・通信業 (9.4%)					日本取引所グループ	160		160	268,160
機械 (4.2%)					ネクソン	285		135	225,990	イー・ギャランティ	24.4		24.4	63,879
牧野フライス	280		280	222,320	GMO ベイメントゲートウェイ	—		23.2	107,648	不動産業 (6.2%)				
中村超硬	1.4		1.4	1,584	ヤフー	340		340	139,740	プレサンスコーポレーション	67		268	361,532
福島工業	217		217	690,060	日本電信電話	170		170	745,620	オープンハウス	350		350	916,300
竹内製作所	198		198	462,924	N T T ドコモ	100		100	251,000	飯田 GHD	165		165	350,955
T P R	84		37.1	111,856	GMO インターネット	185		185	282,310	三井不動産	189		159	426,835
イーグル工業	107		48	72,864	スクウェア・エニックス・HD	255		255	729,555	住友不動産	60		—	—
電気機器 (13.1%)					S C S K	180		180	687,600	スターツコーポレーション	116		116	238,380
日本電産	20		20	206,400	アイネス	100		100	115,900	サービス業 (4.2%)				
ダブル・スコープ	286.4		572.8	1,163,356	ソフトバンクグループ	34		34	233,036	総合警備保障	—		22	98,670
寺崎電気産業	90		90	71,550	卸売業 (2.8%)					ディップ	40		42	104,202
能美防災	207		207	372,393	クリヤマホールディングス	112.4		112.4	162,867	ウェルネット	119		236	315,060
ソニー	203		203	669,900	第一興商	12		6	26,850	EPS ホールディングス	200		173	244,795
アルプス電気	282		132	378,312	シークス	78.9		78.9	295,086	山田コンサルティング GP	16.3		16.3	72,372
アドバンテスト	—		25	38,825	トラスコ中山	112		112	556,080	エン・ジャパン	18.4		40.6	79,941
キーエンス	13.5		13.5	1,041,930	小売業 (4.5%)					テクノプロ・ホールディング	65.1		65.1	233,058
山一電機	245		245	263,375	アダストリア	2.7		49.8	145,615	N・フィールド	70		70	102,690
カシオ	177		177	237,534	MonotaRO	—		48	114,096	日本郵政	134.8		104.8	148,187
ファナック	3.5		—	—	ジョイフル本田	41		30.8	90,521	日本管財	98		98	156,506
村田製作所	10		12	180,240	ノジマ	340		337.5	437,062			千株	千株	千円
東京エレクトロン	—		24	242,880	良品計画	13.6		13.6	289,136	合計	株数、金額	24,095.2	19,882.5	37,270,257
輸送用機器 (6.7%)					ラオックス	394		—	—		銘柄数<比率>	111銘柄	111銘柄	<96.9%>
豊田自動織機	107		107	557,470	しまむら	4.3		4.3	57,190	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
トヨタ自動車	229		182	1,157,338	丸井グループ	181.5		131.5	203,430	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
富士重工業	140		140	624,120	ヤオコー	36		39	167,505	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
ヨロズ	103.6		103.6	171,665	ファーストリテイリング	4		4.2	167,874					
精密機器 (3.6%)					銀行業 (7.1%)									
テルモ	137		137	557,590	めぶきフィナンシャル G	—		889.2	367,239					
HOYA	26		26	116,350	ゆうちょ銀行	125.9		125.9	171,224					
朝日インテック	116		116	538,820	三菱 UFJ フィナンシャル G	1,920		1,520	1,031,472					
CYBERDYNE	88		88	131,384	三井住友フィナンシャル G	193		173	726,600					
その他製品 (2.9%)					常陽銀行	760		—	—					
パイロットコーポレーション	102		102	480,420	ふくおかフィナンシャル G	250		250	124,500					
任天堂	22.5		22	608,300	山陰合同銀行	318		260	217,620					
陸運業 (1.7%)					伊予銀行	180		—	—					
西日本旅客鉄道	45		—	—	証券・商品先物取引業 (0.2%)									
阪急阪神 HLDGS	540		88	308,000	野村ホールディングス	1,150		150	90,810					
南海電鉄	880		615	315,495										

■投資信託財産の構成

2016年11月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 37,270,257	% 96.8
コール・ローン等、その他	1,231,762	3.2
投資信託財産総額	38,502,020	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年11月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	38,502,020,100円
コール・ローン等	1,008,140,500
株式（評価額）	37,270,257,500
未取配当金	223,622,100
(B) 負債	44,930,000
未払解約金	44,930,000
(C) 純資産総額（A－B）	38,457,090,100
元本	19,366,911,226
次期繰越損益金	19,090,178,874
(D) 受益権総口数	19,366,911,226口
1万口当り基準価額（C／D）	19,857円

* 期首における元本額は21,263,301,168円、当期中における追加設定元本額は161,773,491円、同解約元本額は2,058,163,433円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、アクティブ・ニッポンV A131,112,723円、アクティブ・ニッポン18,692,405,198円、D C・ダイワ・アクティブ・ニッポン（確定拠出年金専用ファンド）543,393,305円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,857円です。

■損益の状況

当期 自2015年11月20日 至2016年11月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	642,695,934円
受取配当金	642,384,502
受取利息	156,281
その他収益金	835,770
支払利息	△ 680,619
(B) 有価証券売買損益	△ 3,296,347,149
売買益	2,326,044,952
売買損	△ 5,622,392,101
(C) その他費用	△ 8,073
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 2,653,659,288
(E) 前期繰越損益金	23,476,508,720
(F) 解約差損益金	△ 1,871,003,567
(G) 追加信託差損益金	138,333,009
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	19,090,178,874
次期繰越損益金（H）	19,090,178,874

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。